



平成16年10月期 個別財務諸表の概要

平成16年12月15日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東証第二部・大証第二部
 コード番号 9824 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.senden.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西村 元秀
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 宮石 忍

T E L (06) 6384 - 1101

決算取締役会開催日 平成16年12月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年1月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年10月期の業績(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

(1) 経営成績 (注)本表並びに添付資料において百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	42,007	24.1	2,966	77.0	3,108	77.5
15年10月期	33,839	9.8	1,675	44.8	1,750	36.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	1,631	84.9	156 09	—	10.3	9.8	7.4
15年10月期	882	48.5	85 82	82 50	6.0	6.1	5.2

(注) 期中平均株式数 16年10月期 10,281,336株 15年10月期 9,989,578株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年10月期	14 00	6 00	8 00	143	8.8	0.9
15年10月期	12 00	5 00	7 00	121	13.8	0.8

(注) 15年10月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年10月期	33,787	16,588	49.1	1,611	77
15年10月期	29,343	15,153	51.6	1,470	57

(注) 期末発行済株式数 16年10月期 10,275,146株 15年10月期 10,287,183株

期末自己株式数 16年10月期 24,854株 15年10月期 12,817株

2. 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,900	1,520	830	7 00	—	—
通期	42,500	3,100	1,700	—	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円45銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年10月31日現在)		前 期 (平成15年10月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,607	64.0	18,404	62.7	3,203
現金及び預金	3,196		3,277		80
受取手形	8,726		7,331		1,395
売掛金	6,820		5,449		1,371
有価証券	16		30		13
商用品	2,337		2,150		186
前払費用	9		13		3
短期貸付金	200		—		200
繰延税金資産	291		189		101
その他	34		30		3
貸倒引当金	25		68		43
固定資産	12,179	36.0	10,939	37.3	1,240
<有形固定資産>	< 8,273 >	24.5	< 7,465 >	25.4	< 808 >
建物	2,129		1,954		175
構築物	29		29		0
機械装置	106		100		5
車両運搬具	2		4		1
工具・器具・備品	26		31		5
土地	5,566		5,294		271
建設仮勘定	414		50		363
<無形固定資産>	< 25 >	0.1	< 27 >	0.1	< 1 >
電話加入権	16		16		—
水道施設利用権	0		1		0
ソフトウェア	0		1		1
ソフトウェア仮勘定	8		8		—
<投資その他の資産>	< 3,879 >	11.5	< 3,446 >	11.7	< 433 >
投資有価証券	1,139		921		217
関係会社株式	376		366		9
出資金	82		98		16
関係会社出資金	132		—		132
長期貸付金	127		133		6
従業員長期貸付金	5		4		0
関係会社長期貸付金	620		450		170
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	358		371		12
長期前払費用	66		62		3
差入保証金	309		372		62
保険積立金	438		447		8
繰延税金資産	846		725		121
その他	133		139		5
貸倒引当金	757		645		112
資産合計	33,787	100.0	29,343	100.0	4,443

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年10月31日現在)		前 期 (平成15年10月31日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	15,698	46.5	12,957	44.2	2,741
支 払 手 形	611		497		114
買 掛 金	13,027		11,374		1,653
未 払 金	198		139		58
未 払 費 用	110		112		1
未 払 法 人 税 等	1,162		364		797
未 払 消 費 税 等	119		78		41
預 り 金	11		11		0
前 受 収 益	0		1		1
賞 与 引 当 金	376		330		46
設 備 支 払 手 形	80		47		33
そ の 他	0		—		0
固 定 負 債	1,500	4.4	1,233	4.2	266
退 職 給 付 引 当 金	980		750		229
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	459		429		29
預 り 保 証 金	60		52		8
負 債 合 計	17,199	50.9	14,190	48.4	3,008
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,215	6.6	2,215	7.5	—
資 本 剰 余 金	3,012	8.9	3,012	10.3	—
資 本 準 備 金	3,012		3,012		—
利 益 剰 余 金	11,316	33.5	9,843	33.5	1,473
利 益 準 備 金	166		166		—
任 意 積 立 金	9,375		8,635		740
配 当 平 均 積 立 金	62		62		—
退 職 積 立 金	150		150		—
別 途 積 立 金	9,163		8,423		740
当 期 未 処 分 利 益	1,774		1,041		733
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66	0.2	88	0.3	21
自 己 株 式	22	△ 0.1	5	△ 0.0	16
資 本 合 計	16,588	49.1	15,153	51.6	1,435
負 債 ・ 資 本 合 計	33,787	100.0	29,343	100.0	4,443

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ()
	〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕		〔自平成14年11月1日〕 〔至平成15年10月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	42,007	100.0	33,839	100.0	8,167
売 上 原 価	33,687	80.2	27,235	80.5	6,452
売 上 総 利 益	8,319	19.8	6,604	19.5	1,715
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,353	12.7	4,928	14.6	424
営 業 利 益	2,966	7.1	1,675	5.0	1,290
営 業 外 収 益	152	0.4	111	0.3	41
受 取 利 息	18		12		5
受 取 配 当 金	11		6		5
受 取 家 賃	48		51		3
そ の 他	73		40		32
営 業 外 費 用	10	0.0	36	0.1	26
支 払 利 息	0		0		0
社 債 利 息	—		5		5
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	2		1		0
為 替 差 損	1		—		1
投 資 事 業 組 合 損 失	—		17		17
そ の 他	5		11		5
経 常 利 益	3,108	7.4	1,750	5.2	1,357
特 別 利 益	124	0.3	—	—	124
投 資 有 価 証 券 売 却 益	124		—		124
特 別 損 失	308	0.7	83	0.2	225
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		4		1
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	126		—		126
退 職 金 規 程 改 訂 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 償 却 損	178		—		178
役 員 退 職 慰 労 金	—		78		78
税 引 前 当 期 純 利 益	2,924	7.0	1,667	4.9	1,256
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,500	3.6	672	2.0	828
法 人 税 等 調 整 額	208	△ 0.5	112	0.3	321
当 期 純 利 益	1,631	3.9	882	2.6	749
前 期 繰 越 利 益	204		208		4
中 間 配 当 額	61		49		12
当 期 未 処 分 利 益	1,774		1,041		733

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
時 価 の あ る も の 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定 率 法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2 ~ 50 年
機 械 装 置 2 ~ 18 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 定 額 法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。
- (3) 退 職 給 付 引 当 金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務については、発生時において費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(当 期) (前 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,766 百万円	1,625 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建	物	28 百万円	30 百万円
土	地	81 百万円	81 百万円
	計	110 百万円	112 百万円
担 保 付 債 務			
買 掛 金		439 百万円	826 百万円
3. 関係会社に係る注記 買 掛 金		336 百万円	727 百万円
4. 株式の状況			
授 権 株 式 数			
普 通 株 式		41,200,000 株	39,600,000 株
発 行 済 株 式 総 数			
普 通 株 式		10,300,000 株	10,300,000 株
5. 自己株式保有数			
普 通 株 式		24,854 株	12,817 株
6. 保 証 債 務		82 百万円	290 百万円
7. 配 当 制 限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 66百万円であります。			
8. 期 末 日 満 期 手 形			
当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
受 取 手 形		957 百万円	—
支 払 手 形		48 百万円	—
9. 貸 出 コ ミ ッ ト メ ン ト			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		1,100 百万円	1,100 百万円
借入実行残高		—	—
差 引 額		1,100 百万円	1,100 百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
荷 造 運 搬 費	746 百万円	660 百万円
給 料 ・ 賞 与	2,118 百万円	1,947 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	376 百万円	330 百万円
退 職 給 付 費 用	128 百万円	108 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	29 百万円	34 百万円
福 利 厚 生 費	513 百万円	481 百万円
賃 借 料	277 百万円	312 百万円
減 価 償 却 費	159 百万円	156 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	214 百万円	186 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	152	112
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	85	147
未払事業税否認	100	32
退職給付引当金損金算入限度超過額	375	266
役員退職慰労引当金否認	186	173
ゴルフ会員権評価損否認	17	17
その他	52	38
繰延税金資産合計	<u>1,183</u>	<u>975</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>45</u>	<u>60</u>
繰延税金負債合計	<u>45</u>	<u>60</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,138</u>	<u>915</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.9 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.7	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.4
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>	<u>47.1</u>

(1 株当たり情報)

	(当 期)	(前 期)
1 株当たり純資産額	1,611 円 77 銭	1,470 円 57 銭
1 株当たり当期純利益	156 円 09 銭	85 円 82 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	— 円 — 銭	82 円 50 銭

なお、当期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
	(自 平成15年11月1日) (至 平成16年10月31日)	(自 平成14年11月1日) (至 平成15年10月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,631	882
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	27	25
(うち利益処分案による取締役賞与金)	(27)	(25)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,604	857
期中平均株式数 (千株)	10,281	9,989
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	3
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)	(3)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数 (千株)	—	442
(うち転換社債)	(—)	(442)

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年10月31日現在)	前 期 (平成15年10月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,774	1,041
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		82	72
		1株につき 8円	1株につき 7円 〔普通配当 5円〕 〔記念配当 2円〕
取 締 役 賞 与 金		27	25
別 途 積 立 金		1,520	740
次 期 繰 越 利 益		145	204

(注) 平成16年7月16日に、61百万円(1株につき 6円)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	平成16年10月期			平成15年10月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	14 00	6 00	8 00	12 00	5 00	7 00
(内訳)						
普通配当	14 00	6 00	8 00	10 00	5 00	5 00
記念配当	—	—	—	2 00	—	2 00

役 員 の 異 動

(平成 17 年 1 月 27 日付)

1. 昇格予定取締役

常務取締役
(名古屋支店長)

田 原 隆 男 (現、当社取締役名古屋支店長)

以 上